

挑みつづける、変わらぬ意志で。

中小企業におけるインボイス制度等 に関する実態調査 結 果

2025年9月9日
日本・東京商工会議所

調査概要・回答企業の属性	2
I. インボイス制度	3
1. 免税事業者（制度導入前）のインボイス登録状況	4
2. インボイス登録を行っていない免税事業者の状況	5
3. 課税転換（インボイス登録）した事業者の価格交渉の状況	7
4. 課税転換（インボイス登録）した事業者の2割特例の適用状況	8
5. 本則課税事業者における免税事業者との取引状況	9
6. 本則課税事業者における少額特例の適用状況	11
7. インボイス発行事業者のコスト・事務負担の状況	12
8. インボイス制度に関する事業者の主な声	13
II. バックオフィス業務	14
1. 経理事務の従事人数・専任従業員の状況	15
2. 固定資産台帳の作成状況	16
3. 帳簿等作成業務の状況	17
4. 経理業務システムの導入状況	18
5. ツールの活用およびペーパーレス化の状況	19

調査概要・回答企業の属性

【調査概要】

- 調査対象：各地商工会議所の会員企業
- 回答事業者数：2,710者
- 調査期間：2025年6月23日～7月31日
- 調査方法：各地商工会議所職員を通じた依頼等

※各設問において無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかったものについては集計から除外している

※各構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入している

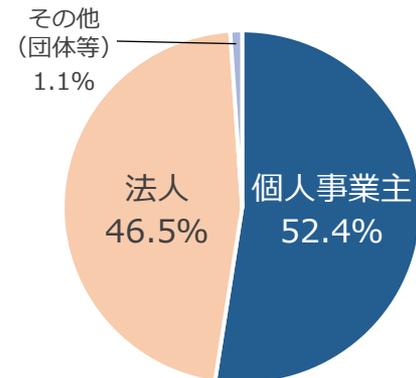
※各種データは端数処理（四捨五入）の関係で合計値が100%とならない場合がある

【回答企業の属性】

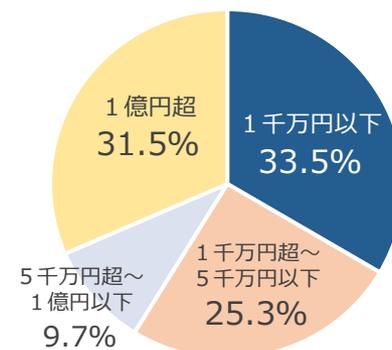
○業種 (n=2,710)

業種	構成比
その他サービス業	21.0%
製造業	16.5%
小売業	15.4%
建設業	14.7%
宿泊・飲食業	11.1%
卸売業	7.6%
情報通信・情報サービス業	2.9%
運輸業	2.3%
金融・保険・不動産業	2.2%
医療・介護・福祉業	1.4%
印刷・出版業	1.3%
その他	3.6%

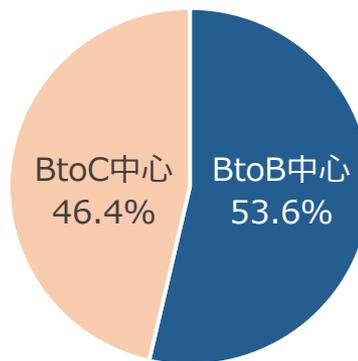
○事業形態 (n=2,710)



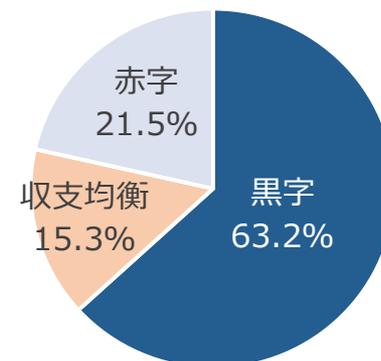
○売上高 (n=2,710)



○取引形態 (n=2,710)



○直近期の利益・損失状況 (n=2,710)



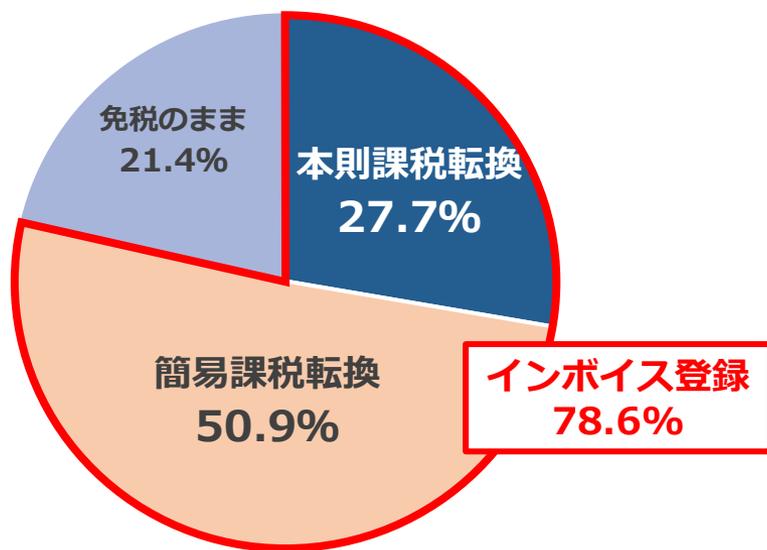
I. インボイス制度

1. 免税事業者（制度導入前）のインボイス登録状況

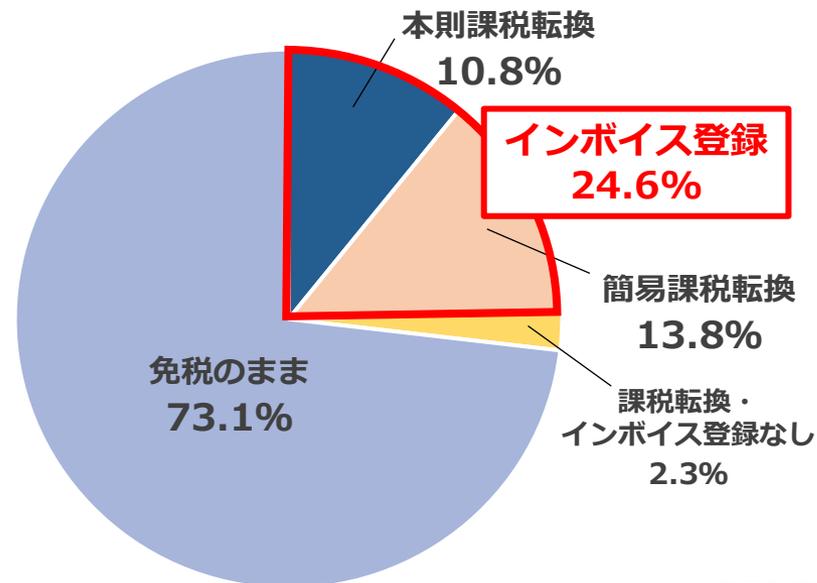
- 制度導入前、免税事業者であった事業者のうち、BtoB中心事業者では78.6%、BtoC中心事業者では24.6%がインボイス発行事業者登録を行っている

【免税事業者におけるインボイス制度導入後の課税形式】

○BtoB中心事業者（n=285）



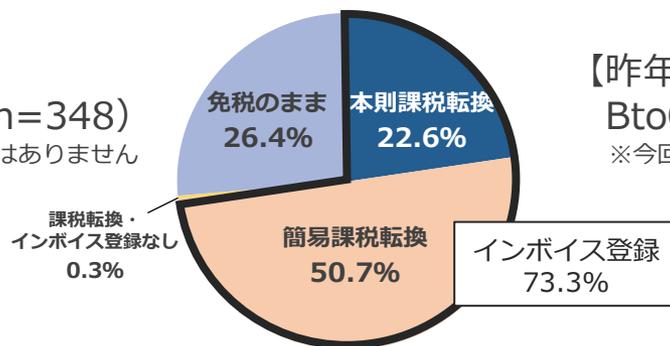
○BtoC中心事業者（n=566）



【昨年度調査】

BtoB中心事業者（n=348）

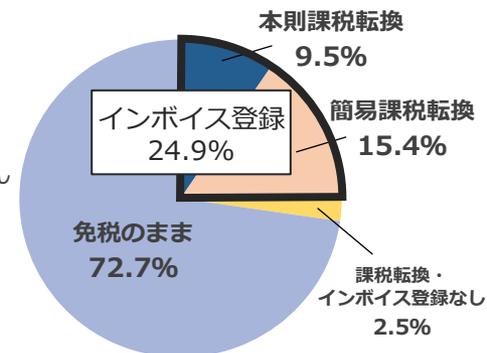
※今回と同一事業者の回答ではありません



【昨年度調査】

BtoC中心事業者（n=711）

※今回と同一事業者の回答ではありません

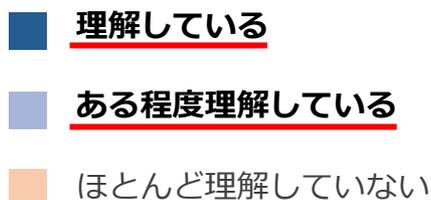
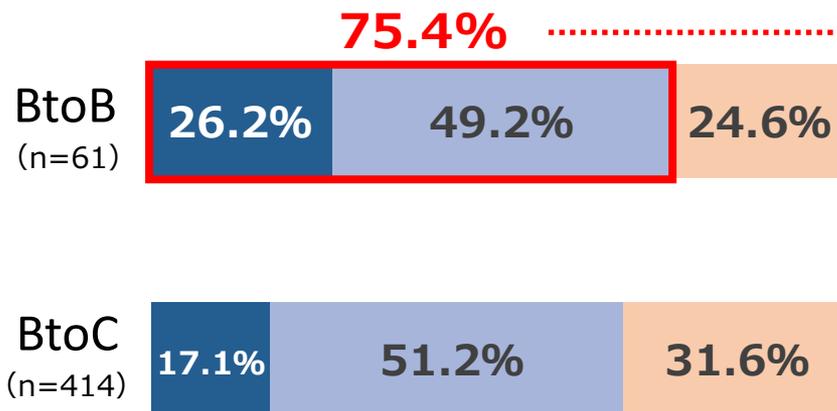


2. インボイス登録を行っていない免税事業者の状況①

- インボイス登録を行っていない免税事業者（BtoB中心）の75.4%が制度の基本的な仕組みを「理解している」あるいは「ある程度理解している」と回答
- BtoB中心事業者がインボイス登録を行わなかった理由としては「取引先から要請がなかった」が最多

○インボイス制度への理解

※インボイス制度導入以前に免税事業者だった事業者が回答
 ※インボイス制度導入後に創業した事業者を除く



○インボイス登録を行わなかった理由（複数回答）

(n=46)

取引先から要請がなかった

41.3%

新たな事務負担が発生

34.8%

新たな税負担が発生

30.4%

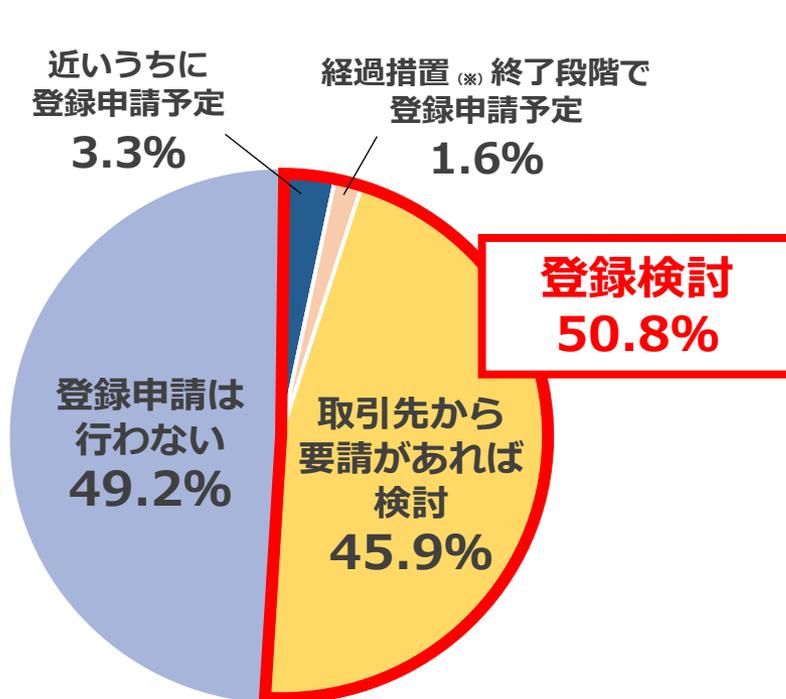
動向を様子見

21.7%

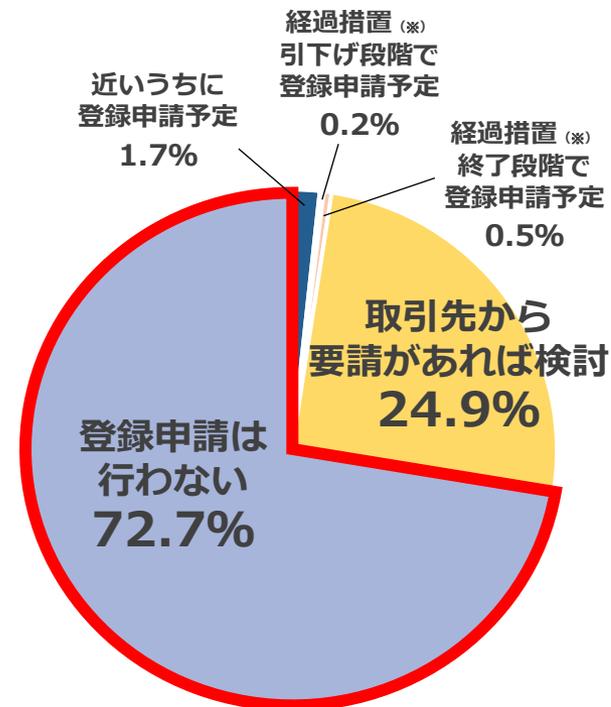
2. インボイス登録を行っていない免税事業者の状況②

- インボイス登録を行っていない免税事業者のうち、BtoB中心事業者の50.8%が今後登録を検討、BtoC中心事業者の72.7%が今後も申請を行わない意向

○今後のインボイス登録申請の意向
(BtoB中心事業者) (n=61)



○今後のインボイス登録申請の意向
(BtoC中心事業者) (n=414)



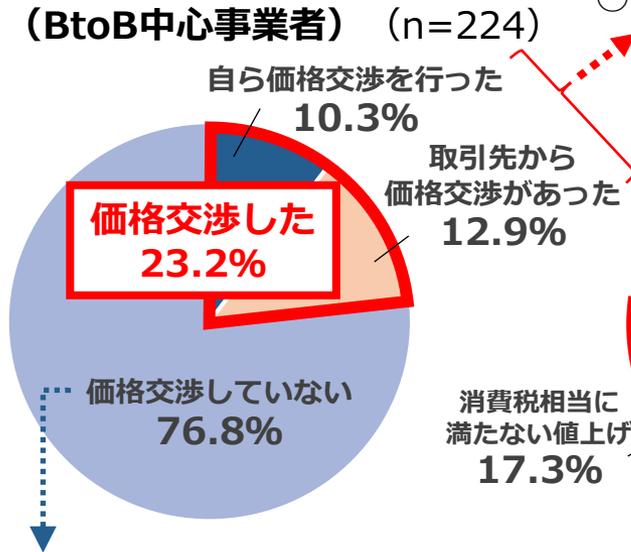
※免税事業者等からの仕入に係る経過措置

免税事業者等からの仕入について、2023年10月（制度開始）～2026年9月末までは8割の仕入税額控除が認められ、2026年10月～2029年9月末までは5割の仕入税額控除が認められる措置。2029年9月末で終了予定。

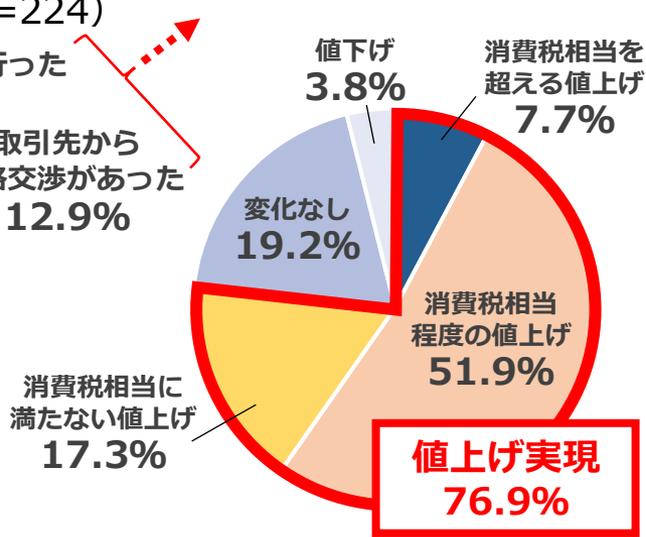
3. 課税転換（インボイス登録）した事業者の価格交渉の状況

- 免税事業者からインボイス登録（課税転換）したことを契機に価格交渉を行った事業者のうち、76.9%が値上げを実現している
- 価格交渉していない理由としては「価格交渉の提案等がなかったから」が最多で、交渉を進めるうえで必要な環境整備としては「取引慣行の改善」が最多となった

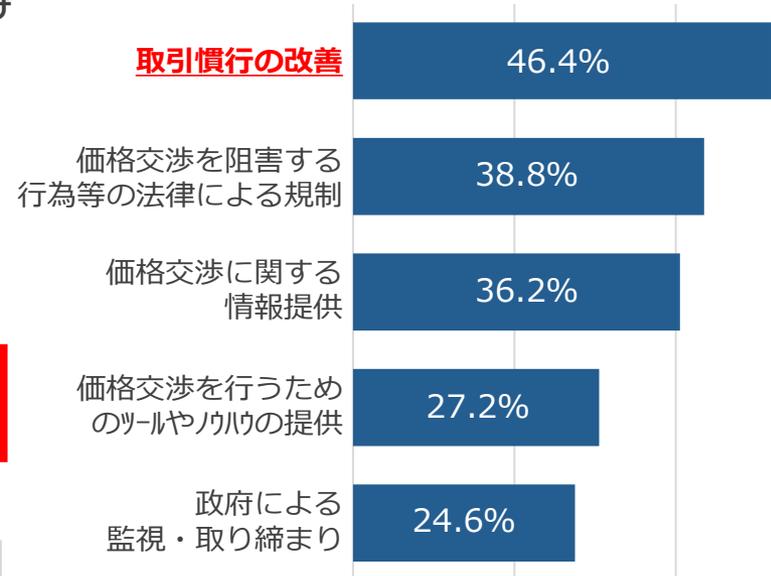
○価格交渉の有無（BtoB中心事業者）（n=224）



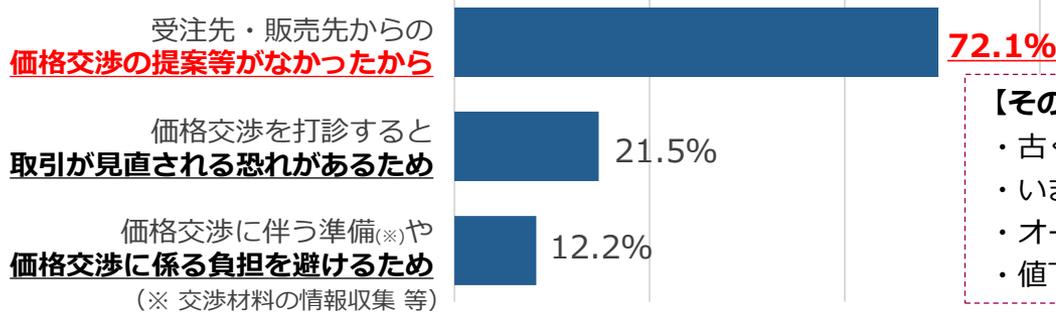
○価格交渉の結果（n=52）



○価格交渉を進めるうえで必要な環境整備（BtoB中心事業者・複数回答）（n=224）



○価格交渉しない理由（複数回答）（n=172）



【その他の価格交渉しない理由】（自由記述）

- ・ 古くからの取引先との関係性を考慮して継続している
- ・ いまだ値段が安い仕入先が採用される傾向にある
- ・ オーダーメイド性が高く交渉になりにくい
- ・ 値下げを要求されていて価格交渉どころではない 等

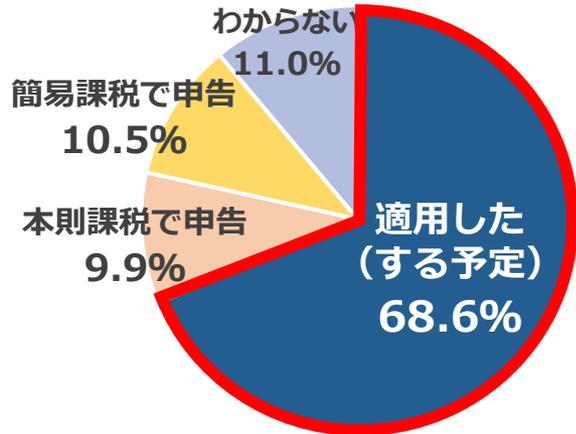
4. 課税転換（インボイス登録）した事業者の2割特例の適用状況⑧

- 免税事業者からインボイス登録(課税転換)した事業者の68.6%が2割特例を適用
- 2割特例を適用した事業者の92.0%が「スムーズに消費税申告できた」と回答した

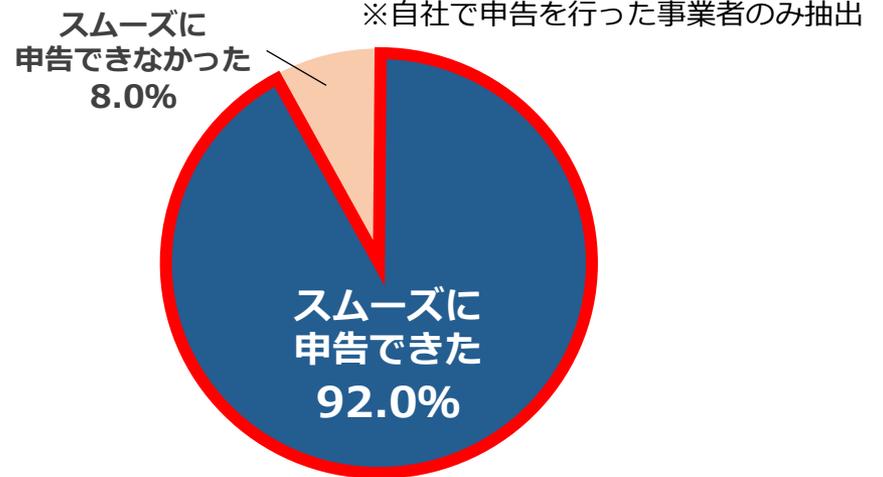
【2割特例（※）の適用状況等】

※免税事業者がインボイス登録（課税転換）した場合、納税額を売上税額の2割に軽減する措置。2026年9月末で終了予定。

○ 2割特例の適用状況（n=363）



○ 2割特例を適用した事業者の消費税申告状況（n=200）



○ 個人事業主における2割特例適用者の平均納税額

事業形態	納税額
個人事業主（n=221）	12.7万円

○ 負担軽減措置に対する意見（n=249）



5. 本則課税事業者における免税事業者との取引状況①

➤ 免税事業者から仕入等を行う本則課税事業者は43.7%で、そのうち57.6%は仕入額が100万円以上となっている

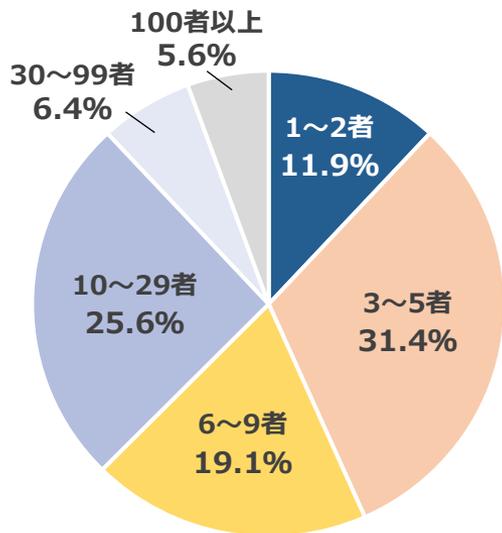
○免税事業者からの仕入等の有無
(n=1,151)

※インボイス登録済みの本則課税事業者

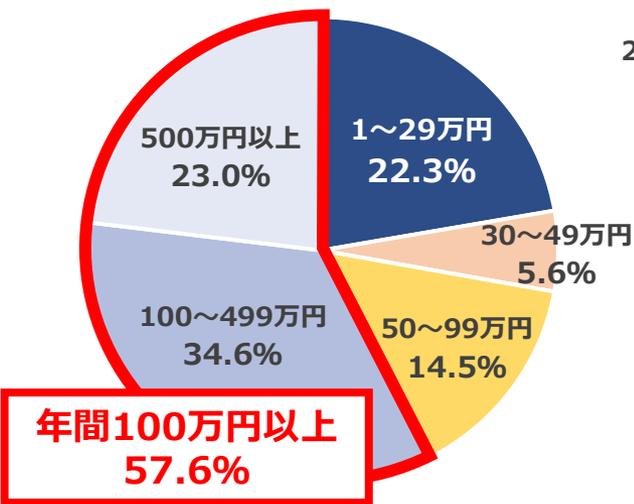


(n=503)

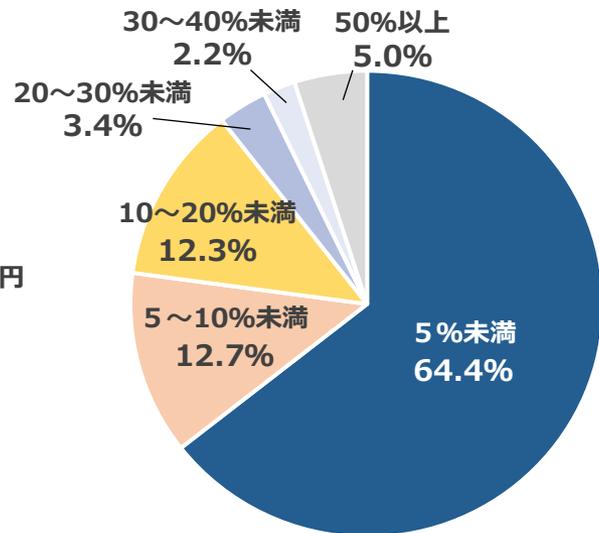
○仕入等がある免税事業者数



○免税事業者からの仕入額



○免税事業者からの仕入割合



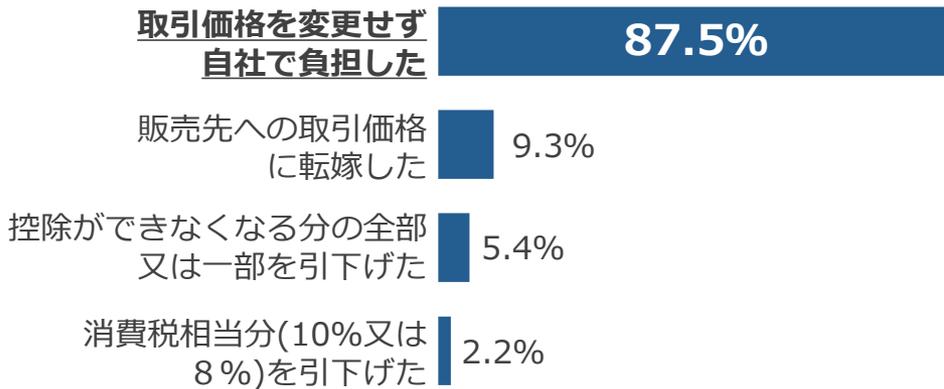
※免税事業者等からの仕入に係る経過措置

免税事業者等からの仕入について、2023年10月（制度導入）～2026年9月末まで8割の仕入税額控除が認められ、2026年10月～2029年9月末までは5割の仕入税額控除が認められる措置。2029年9月末で終了予定。

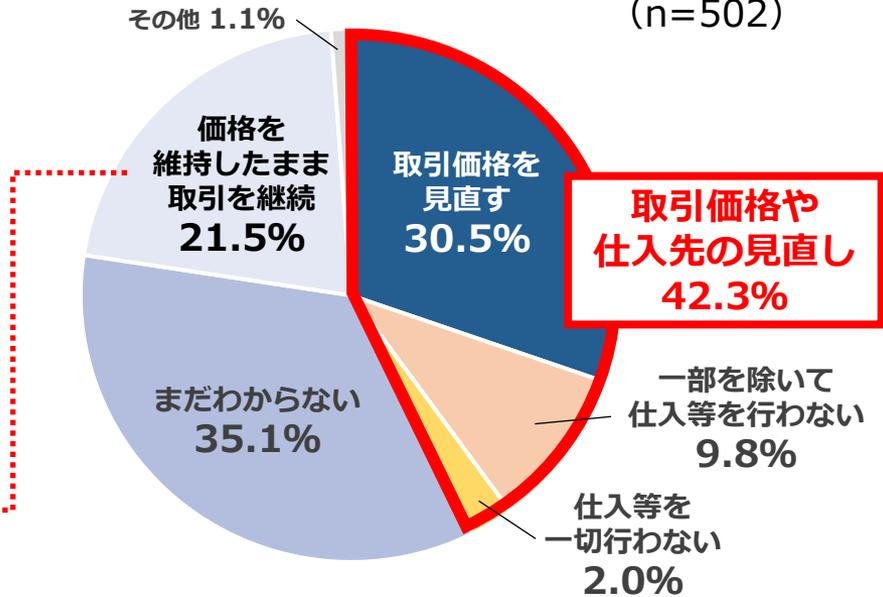
5. 本則課税事業者における免税事業者との取引状況②

- 今後、取引価格や仕入先の見直しを行う事業者は42.3%となった
- 免税事業者との取引継続の理由としては「代替となる取引先がない」が最多

○免税事業者からの仕入等に対する現状の対応 (複数回答) (n=503)

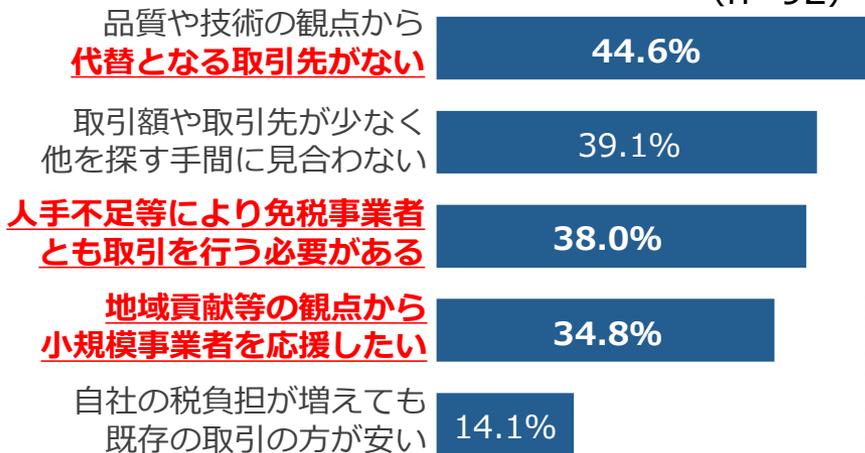


○今後の免税事業者からの仕入等の対応方針 (n=502)



○免税事業者との取引を継続する理由 (複数回答)

※価格を維持したまま取引を継続する事業者の回答 (n=92)



○負担軽減措置に対する意見 (n=503)



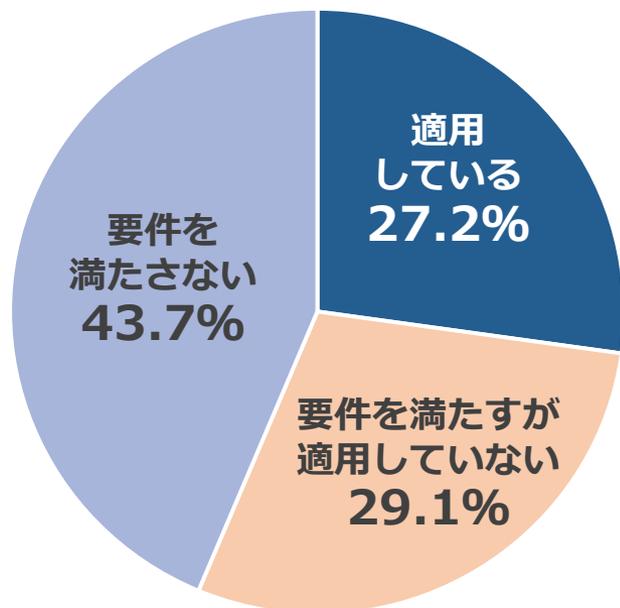
【負担軽減措置に対する意見】 (自由記述)

- ・ 技術も信頼関係もある免税事業者を守るために延長してほしい
- ・ 取引価格を維持しており、自社の税負担が増加すれば経営基盤を棄損する
- ・ お祭り実行委員会からインボイスが発行されないため協賛金の減額を検討 等

6. 本則課税事業者における少額特例の適用状況

- 少額特例を適用している事業者は27.2%で、事務負担軽減を実感する事業者がいる一方、上限金額の拡充や対象事業者の拡充を求める声もあった。

○少額特例（※）の適用状況（n=1,154）
（インボイス登録済みの本則課税事業者）



【負担軽減措置に対する意見】（自由記述）

- ・ 帳簿保存のみで控除が可能であり、事務負担が軽減されている
- ・ 物価も上昇する中、1万円を超える取引が非常に多い
- ・ 特例が終了した場合に、事務負担増加を嫌って少量で発注するようになれば、むしろ生産性が低下する
- ・ 売上1億円規模の事業者の多くが人手不足である中、対象が非対象かで事務負担が大きく異なる
- ・ 制度が頻繁に変わるため、それに対応する負担も都度発生 等

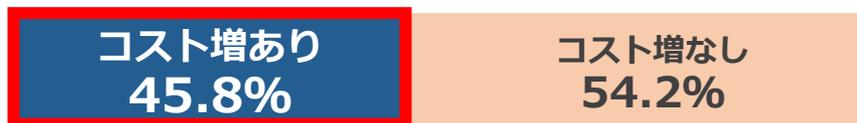
※少額特例

一定規模以下（前々年の売上高が1億円以下または前年上半期の売上高が5千万円以下）の事業者の少額の支払い（1万円未満）について、インボイスの保存を不要とする措置。2029年9月末で終了予定。

7. インボイス発行事業者のコスト・事務負担の状況

- 制度導入により45.8%がコスト増加、73.4%が事務負担増加と回答
- 増加したコストは「既存システムの改修」が最多で、増加した事務負担は「仕入先のインボイス登録状況確認・管理」が最多となった

○コスト増の有無 (n=2,137) ※税負担を除く

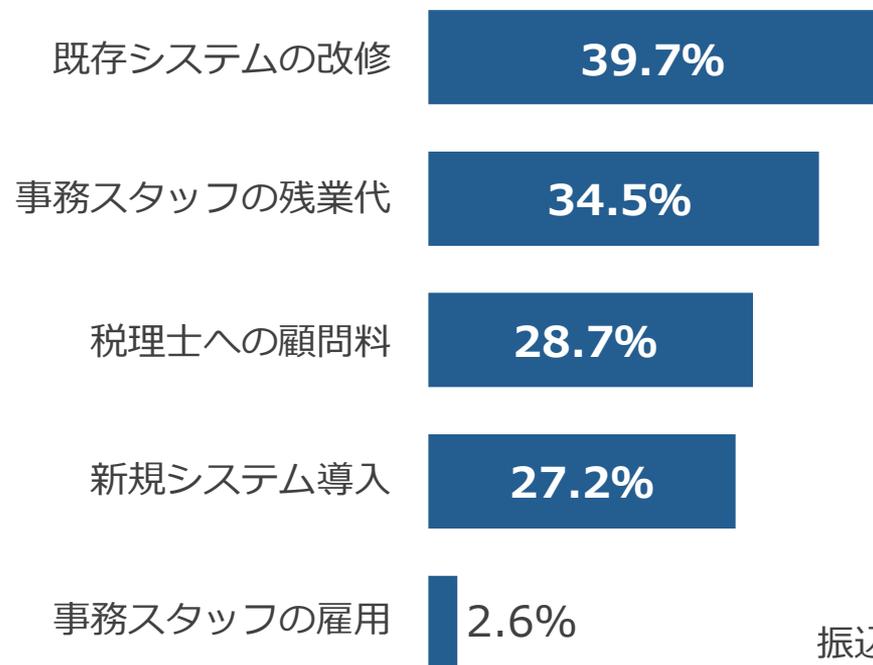


○事務負担増の有無 (n=2,137)



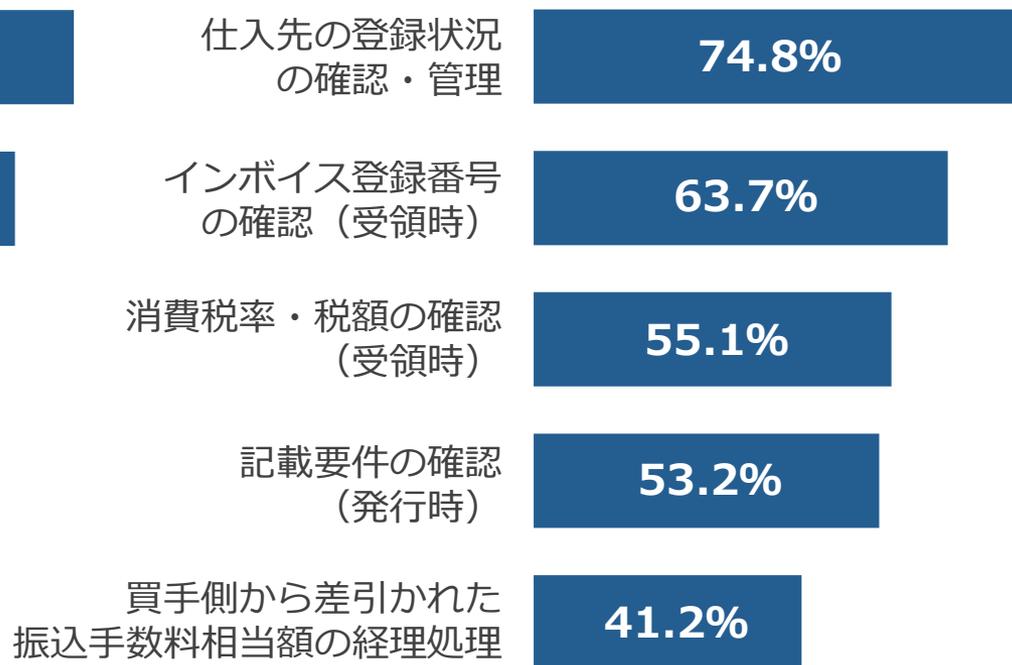
○増加したコスト (複数回答可) (n=979)

※コスト増があったと回答した事業者のみ抽出



○増加した事務負担 (複数回答可) (n=1,569)

※事務負担増があったと回答した事業者のみ抽出



8. インボイス制度に関する事業者の主な声

税負担・事務負担等を訴える声

インボイス事業者になったことで消費税負担が利益を圧迫している。2割特例終了時にはさらに負担が増加することが懸念される。

登録番号の記載がない請求書を発行する企業もあり、ホームページで検索する手間がかかる。また、登録番号の記載はあるものの、その他の要件を満たしていない場合などもあり、対応に苦慮している。

制度の複雑さを全従業員や農家などの取引先にご理解いただくことも現実的には困難であり、経理担当者の心理的負担が大幅に増加している。

「免税事業者との取引継続か」「消費税分の価格転嫁か」など、判断を迫られるケースも多く、非常に繊細な対応が求められている。

インボイスは、取引先の事情もあるので一方的にこちらの取引条件にしにくい。

事務負担の増加だけでなく、免税事業者との関係を悪化させる要因となっている。

適正な徴税という趣旨は理解するが、現場では混乱や不安の声が少なくない。

政府への要望

新しい制度を始めるのであれば、徹底したトラブル回避の方法をとっていただきたい。

インボイス制度を含め、複雑化している現在の消費税制度は、現場の負担が増えるばかりだと思う。もっとシンプルな制度設計にいただきたい。

商工会議所の支援に関する声

インボイス発行事業者となり消費税申告書作成などが手間だが、商工会議所の支援で円滑に申告できている。

課税転換する際の疑問や不安に的確に対応していただき、心強かった。

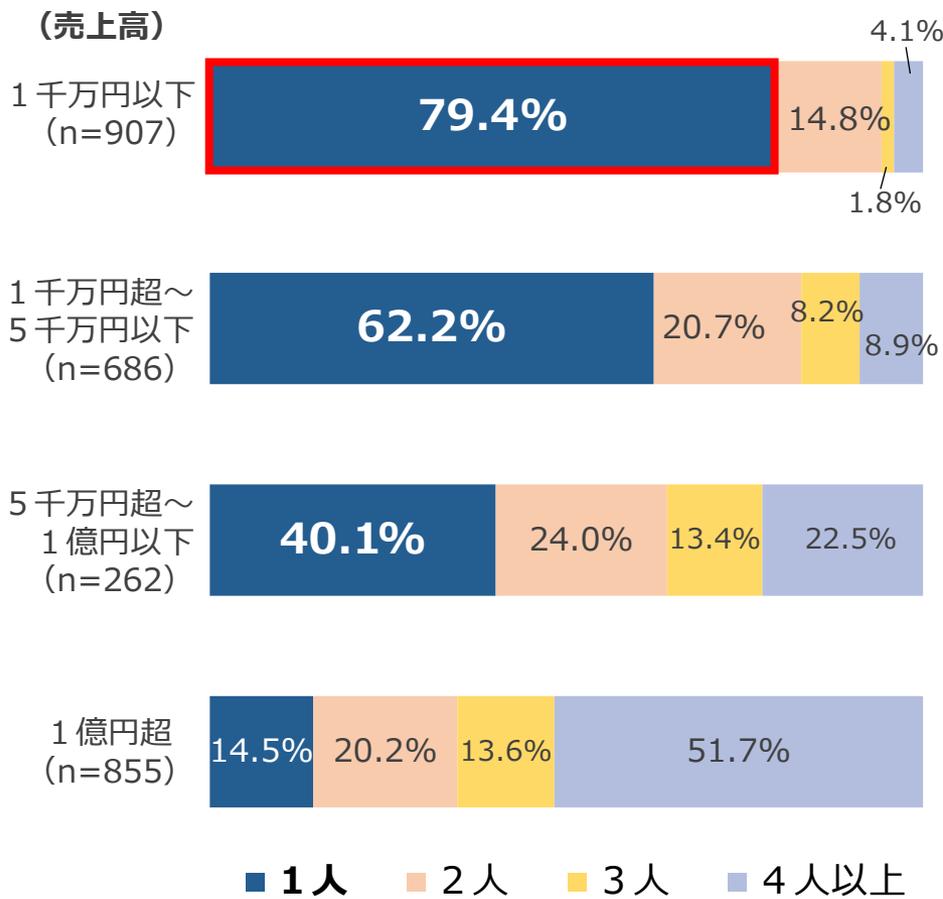
商工会議所のサポートにより、今年はe-taxで申告することができた。

Ⅱ. バックオフィス業務

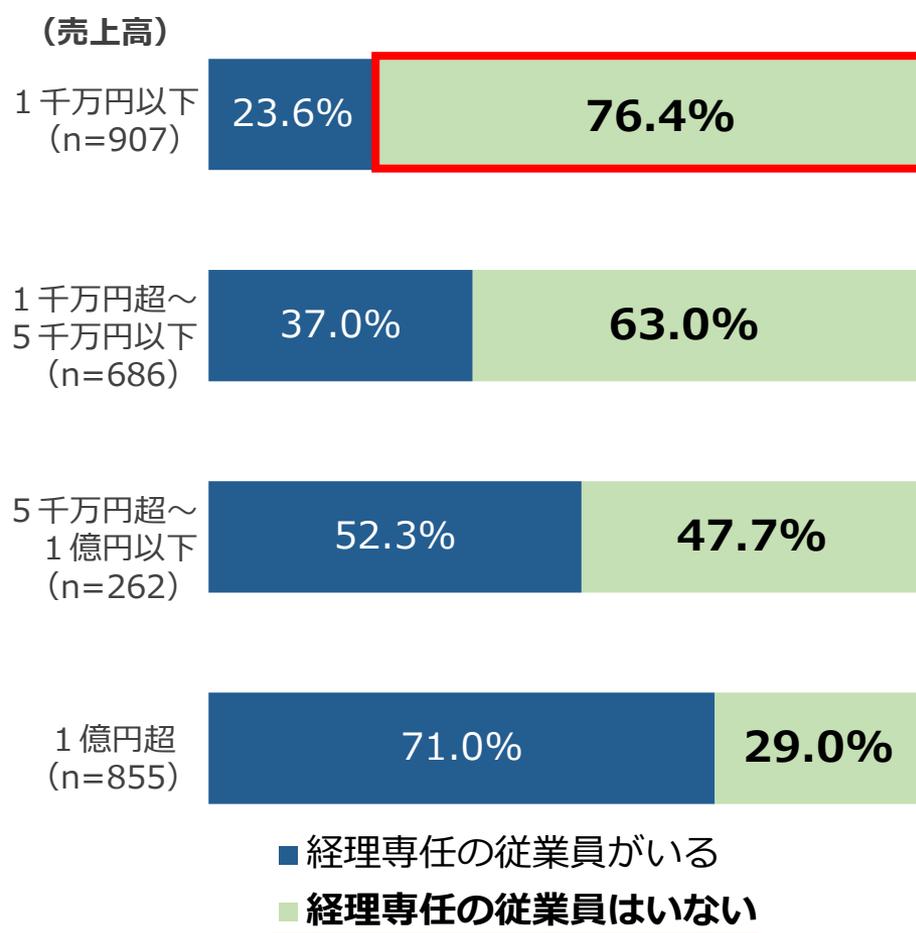
1. 経理事務の従事人数・専任従業員の状況

- 「売上高 1 千万円以下の事業者」の約 8 割が 1 人で経理事務を行っている
- 規模が小さくなるほど、専任の経理事務担当従業員がおらず、「売上高 1 千万円以下の事業者」の約 8 割が、代表者や営業担当者等が経理事務を兼務している

【経理事務の従事人数】



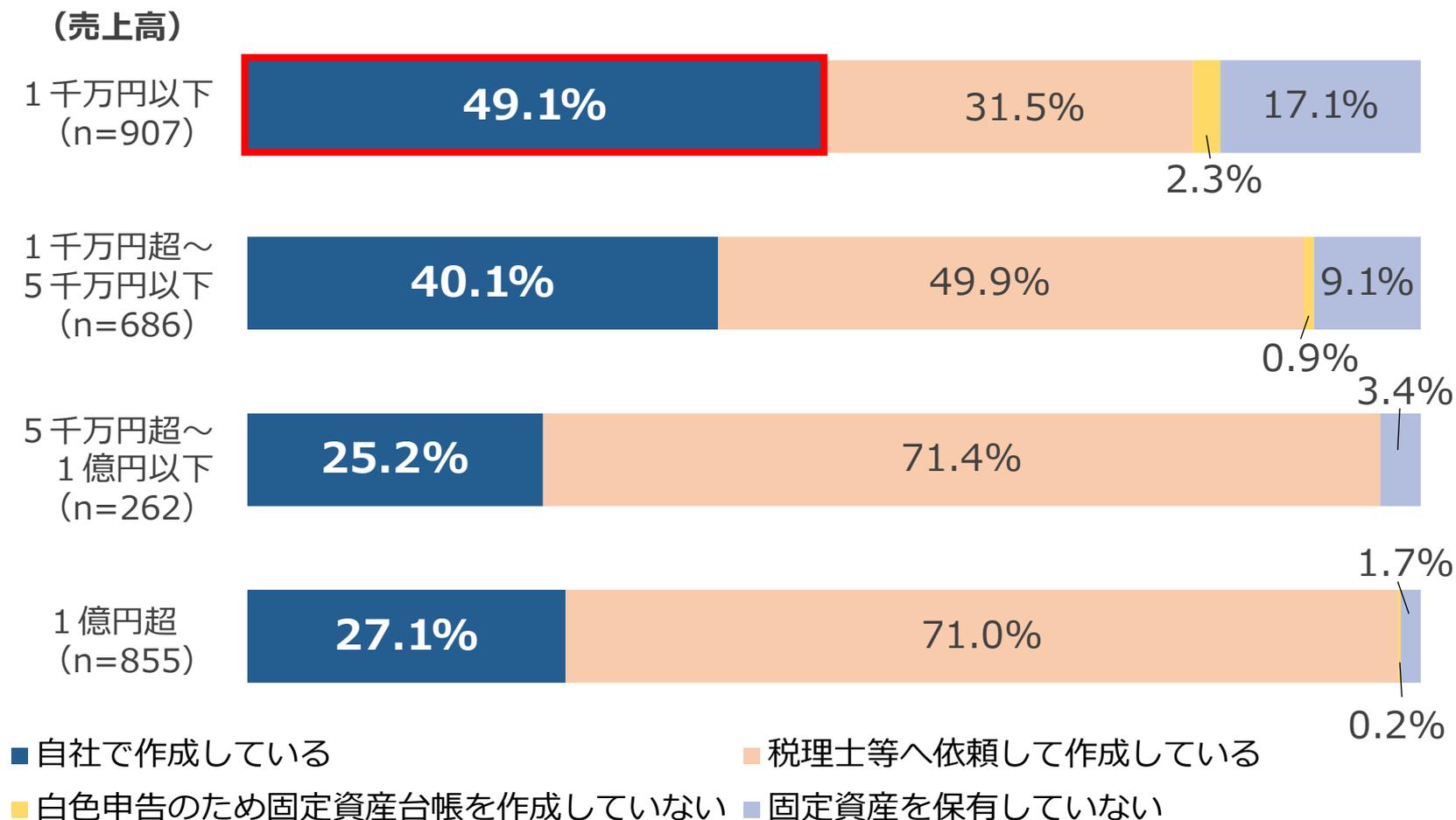
【経理事務専任従業員の有無】



2. 固定資産台帳の作成状況

- 規模が小さいほど、固定資産台帳を「自社で作成している」割合が高い傾向にあり、「売上高1千万円以下の事業者」では約5割となっている

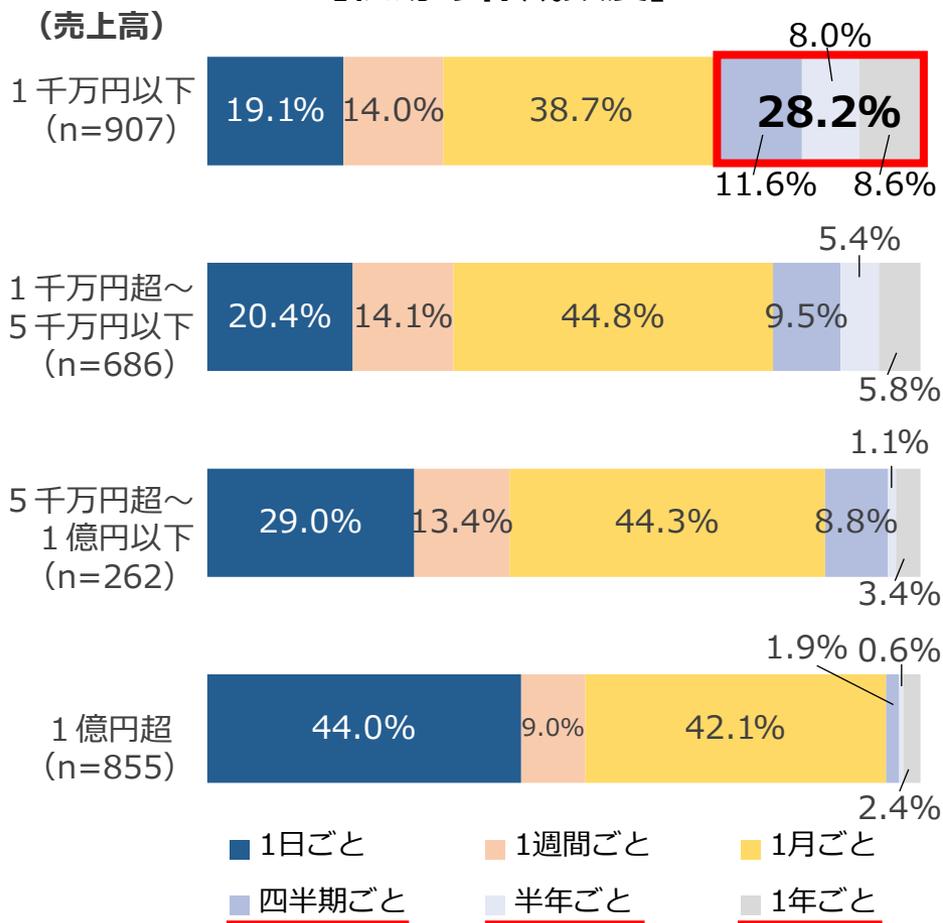
【固定資産台帳の作成状況】



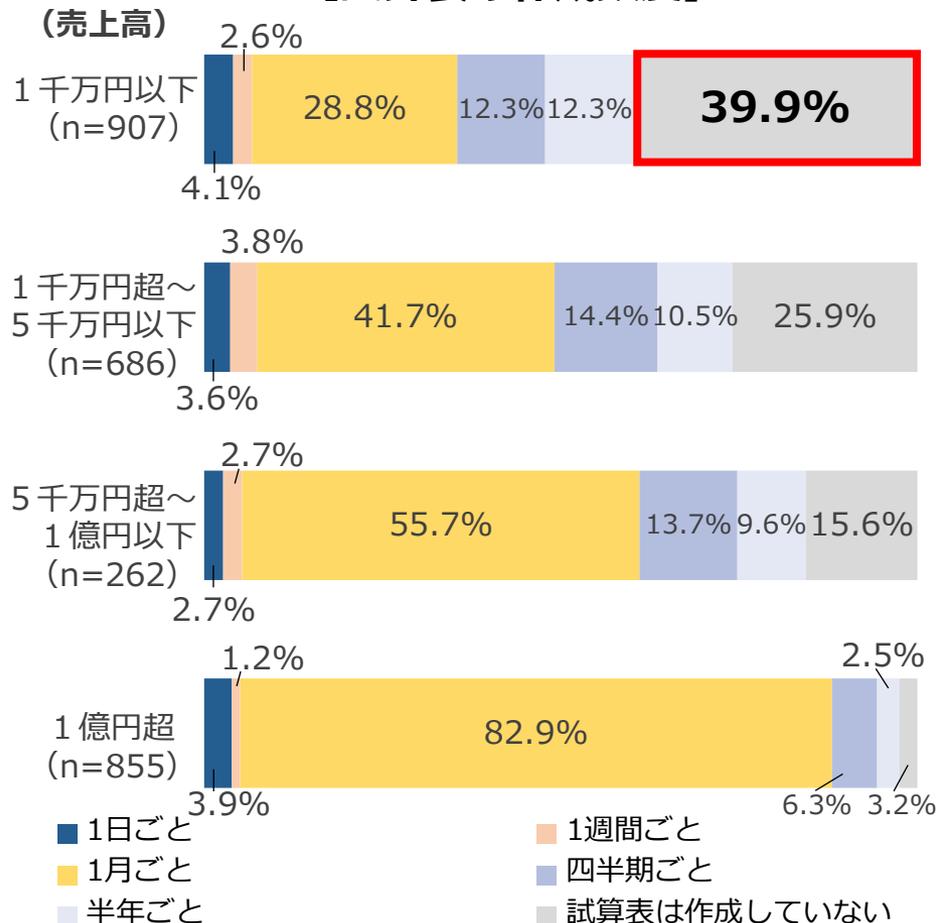
3. 帳簿等作成業務の状況

- 規模が小さくなるほど、帳簿の作成頻度が低く、「売上高 1 千万円以下の事業者」では28.2%が毎月帳簿を作成していない
- 規模が小さくなるほど、試算表の作成頻度が低く、「売上高 1 千万円以下の事業者」では 39.9%が試算表を作成していない

【帳簿の作成頻度】



【試算表の作成頻度】

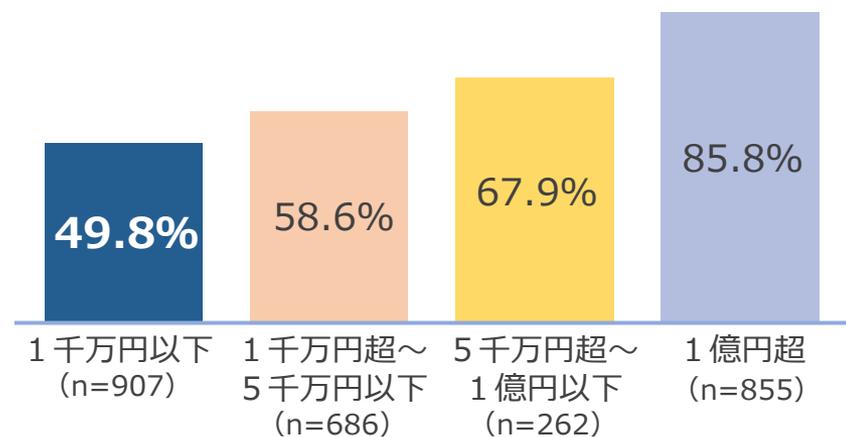


4. 経理業務システムの導入状況

➤ 規模が小さくなるほど、各種経理業務システムの導入割合が低くなっている

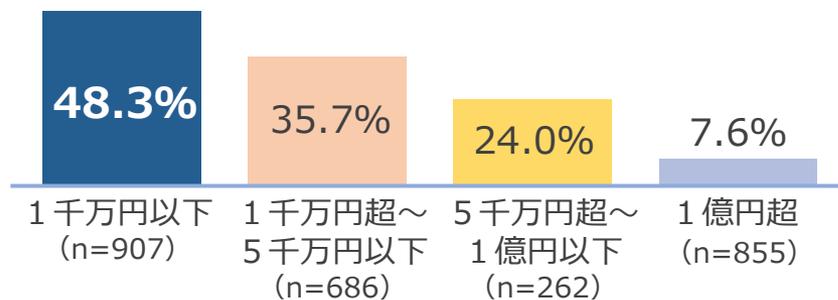
【経理業務システムの導入状況（売上規模別）】

○会計・帳簿作成システム

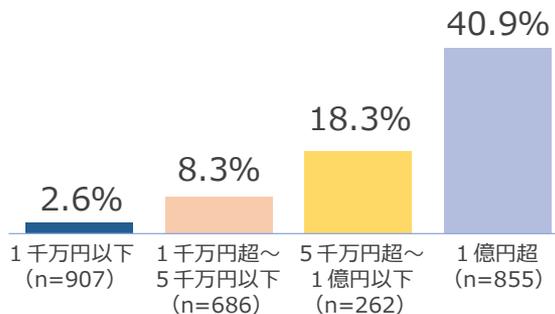


○いずれも導入していない

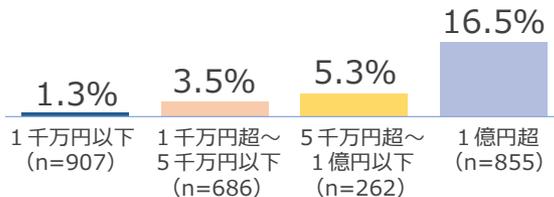
※受発注管理、電子契約、会計・帳簿作成、納税
いずれのシステムも導入していない事業者



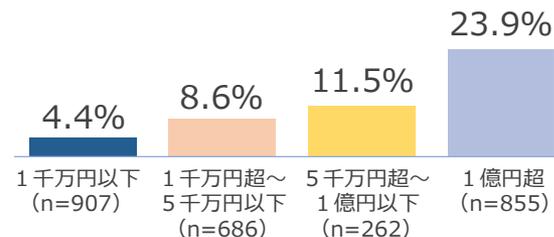
○受発注管理システム



○電子契約システム



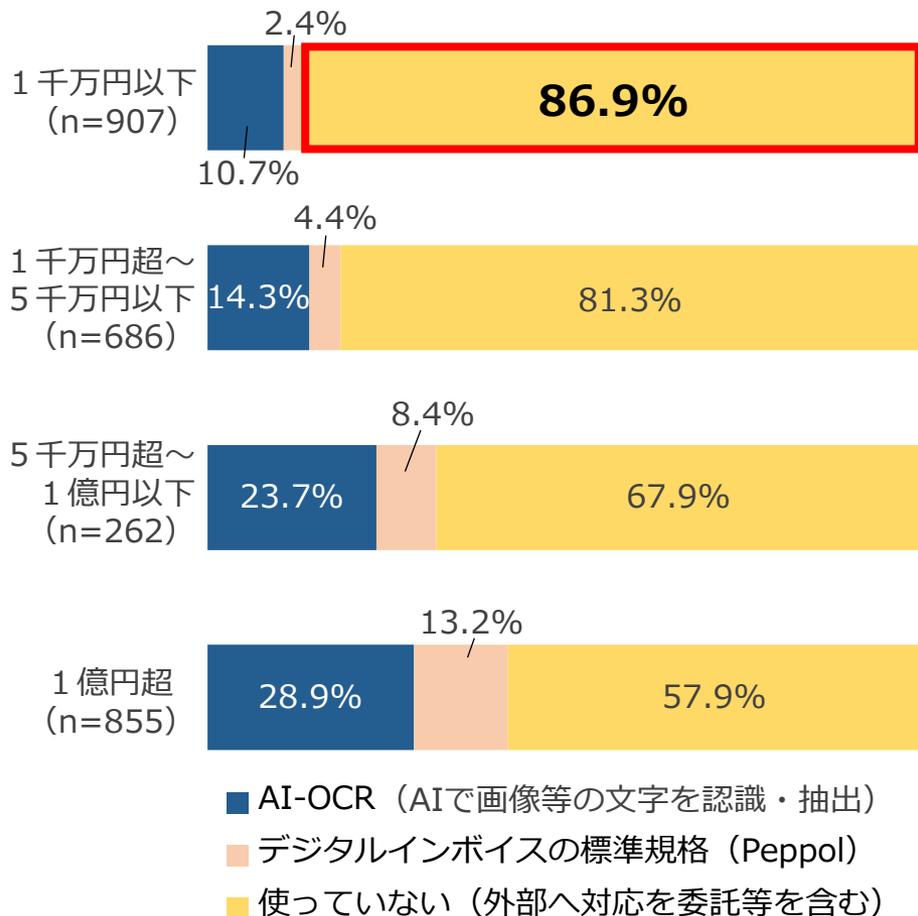
○納税システム



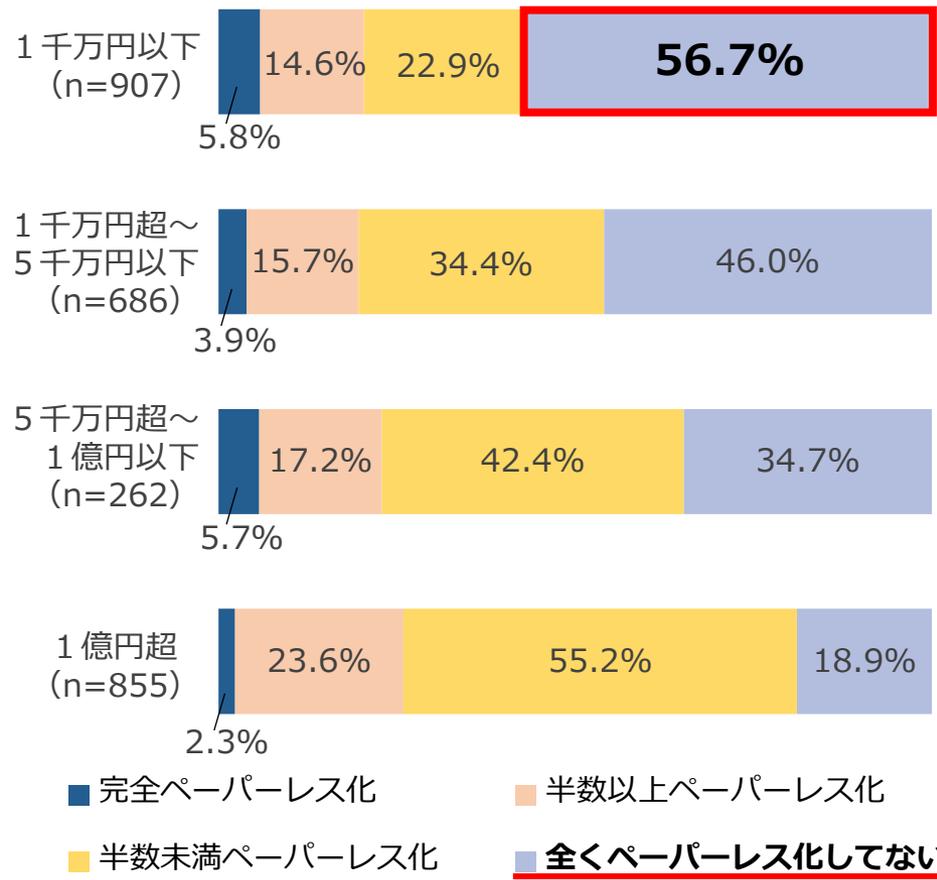
5. ツールの活用およびペーパーレス化の状況

- 規模が小さくなるほど、インボイス対応のためにツールを活用する割合が低く、「売上高1千万円以下の事業者」では86.9%が自社でツールを活用していない
- 規模が小さくなるほど、経理業務のペーパーレス化が進んでおらず、「売上高1千万円以下の事業者」では56.7%が全くペーパーレス化していない

【インボイス対応に活用しているツール】



【経理業務のペーパーレス化の状況】



 **日本商工会議所**

挑みつづける、変わらぬ意志で。

 **東京商工会議所**